平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月９日

上場会社名　株式会社銀座ルノアール　上場取引所　大
コード番号　9853　ＵＲＬ　http://www.ginza-renoir.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小宮山　文男
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）猪狩　安往　ＴＥＬ　03-5342-0881
定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	6,568	9.7	304	31.8	372	46.2	179	102.2
24年３月期	5,987	1.4	231	190.8	254	165.5	88	△38.2

（注）包括利益　25年３月期　193百万円（118.4%）　24年３月期　88百万円（△36.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	29.97	29.89	3.7	6.4	4.6
24年３月期	14.70	－	1.9	4.3	3.9

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	5,883	4,978	84.0	821.92
24年３月期	5,671	4,795	83.9	797.41

（参考）自己資本　25年３月期　4,943百万円　24年３月期　4,760百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	489	△282	19	1,251
24年３月期	376	△276	△692	1,024

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	29	34.0	0.6
25年３月期	－	0.00	－	8.00	8.00	48	26.7	1.0
26年３月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00		－	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　記念配当　3円00銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,461	6.0	188	7.2	210	6.0	122	63.7	20.35
通期	7,180	9.3	343	12.9	386	3.7	218	21.8	36.25

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	6,252,004株	24年３月期	6,252,004株
②　期末自己株式数	25年３月期	237,521株	24年３月期	281,661株
③　期中平均株式数	25年３月期	5,974,920株	24年３月期	6,026,059株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	6,274	5.6	321	40.3	368	45.3	179	189.7
24年３月期	5,938	1.4	228	206.8	253	176.2	61	△56.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	30.05	29.97
24年３月期	10.28	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	5,715	4,888	85.5	812.86
24年３月期	5,535	4,705	85.0	788.20

（参考）自己資本　25年３月期　4,888百万円　24年３月期　4,705百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨の物ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機による海外景気の減速懸念、円高の長期化等不安定な状態が続いたものの、政権交代後は大胆な経済・財政政策への期待から急速な円安への移行や、株価が大幅に上昇するなど、先行きに明るさが見えてきました。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の選択が重要課題であり、低価格化の進行等引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループは平成24年5月新橋汐留口駅前店、9月御徒町南口駅前店を、12月には新業態の「ミヤマ珈琲」朝霞本町店を、平成25年1月中野南口駅前店、2月新宿南ロルミネ前店を新規オープンいたしました。

新業態の「ミヤマ珈琲」は郊外型の喫茶店として、昭和の時代をイメージしたメニュー等を揃え、地域コミュニティーの場としての活躍を目指しております。

また、平成24年5月カフェ・ミヤマ渋谷東口店、9月東京駅八重洲北口店、平成25年3月ニューヨーカーズ・カフェ町田店を改装オープン致しました。

なお、平成24年5月神田西口店、7月カフェ・ルノアール日比谷店、8月新橋第一ホテル横店及びBLENZcoffeeラゾーナ川崎プラザ店、10月本八幡店、平成25年2月西新宿西鉄イン店、3月BLENZcoffee汐留シティーセンター店を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は115店舗（内2店舗はFC）となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高6,568百万円（前年同期比580百万円増）となり、営業利益は304百万円（前年同期比73百万円増）、経常利益は372百万円（前年同期比117百万円増）、当期純利益は179百万円（前年同期比90百万円増）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期における経営環境につきましては、脱デフレ対策のもと円安・株高基調による企業収益の改善が見込まれ、景気回復への期待感が高まりますが、消費税率引き上げに向けた動向などによる消費者の生活防衛意識の高まりなどが懸念され、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループはお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やお客様がくつろげるホスピタリティーあふれるサービスの提供に、引き続き努力してまいります。さらに、環境の変化に応じた適切なコスト管理と継続的な効率化の取り組みによる収益力の向上を目指し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高7,180百万円、営業利益343百万円、経常利益386百万円、当期純利益218百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,883百万円となり前連結会計年度末に比べ212百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が227百万円増加したこと等によるものであります。

負債は905百万円となり前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が30百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は4,978百万円となり前連結会計年度末に比べ182百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,251百万円となり前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は489百万円（前年同期比112百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が350百万円、減価償却費が202百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は282百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が271百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19百万円（前年同期は692百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入による収入等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	86.5	84.8	76.8	83.9	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	43.4	38.1	47.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	1.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	186.1	429.2	205.6	65.2	499.6

(注)1.各指標の計算式は以下のとおりであります。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5.有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

このような基本方針を踏まえるとともに、平成25年2月5日付「配当予想の修正（創立50周年記念配当）に関するお知らせ」のとおり、当期の配当金につきましては、創立50周年記念配当3円を加えて1株につき8円とさせていただく予定です。また次期の配当金につきましては、当期普通配当同様5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

②出店政策について

当社グループ全体で平成25年3月31日現在、喫茶事業として115店舗（内2店舗はFC）を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針でありますが、今後においても喫茶業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら喫茶業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

④衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針でありますが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

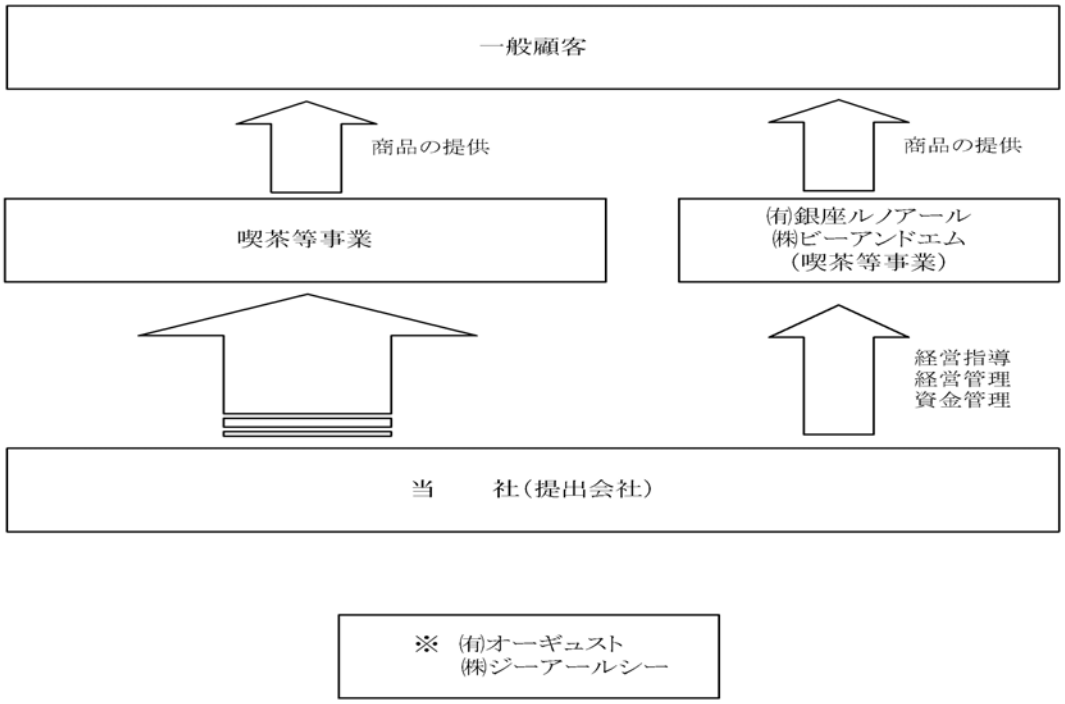
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社２社、その他関係会社２社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業・・・　喫茶店115店舗（当社109店舗、子会社㈲銀座ルノアール1店舗、㈱ビーアンドエム5店舗）を首都圏中心に展開しております。

喫茶室ルノアール・・・・・・・・・・・・・・・・	83 店舗（子会社含む）
ニューヨーカーズ・カフェ・・・・・・・・・・・	11 店舗
カフェ・ミヤマ・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 店舗
カフェ・ルノアール・・・・・・・・・・・・・・	7 店舗
ミヤマ珈琲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 店舗
ブレンズコーヒー・・・・・・・・・・・・・・・・	5 店舗（内2店舗FC）

（事業系統図）



（注）　無印、連結子会社
※印、その他の関係会社
㈲オーギュストは平成25年1月29日付で、㈲花見煎餅を商号変更いたしました。
㈱ジーアールシーは平成25年4月1日付で、㈱花見煎餅に商号変更いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供する事を企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティープラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による全国展開を視野にいれた出店政策を、経営の基本方針としてまいります。

グループ各社一体となってこの企業理念、基本方針のもと業績の向上並びに、お客様・取引先・株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えられる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標はROE（株主資本利益率）10％の達成であります。ROEは株主様からの受託資本の運用効率を計る最も一般的な指標として採用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来迅速かつ正確な情報の把握と意思決定を最重要課題としており、少数精鋭による管理形態を踏襲してまいります。また、情報化時代及び時代の変化に対応するために基本方針を継続しつつ、経営規模の拡大を考慮し、管理者層の育成にも努力してまいります。

さらに、戦略策定機能の強化、お客様重視の体制強化を主眼とした経営体質の質的強化を目的として、経営システム改革を実施することを決定し、意思決定の迅速化やより一層の事業の効率化を目指します。

なお、利益成長による企業価値を増大させるため、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画（5ヵ年計画）を策定し、平成27年3月期までに、連結売上高7,500百万円、連結売上高営業利益率5.0％、店舗数140店舗を達成することを、目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

①お客様の満足度向上のための「ホスピタリティーサービスの充実」「商品開発」への取組
②新規出店への取組
③不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
④人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,661	1,295,708
売掛金	40,024	38,565
有価証券	26,130	2,015
商品	28,222	25,307
貯蔵品	4,435	2,056
繰延税金資産	53,297	58,979
その他	146,679	180,385
流動資産合計	1,367,450	1,603,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166,155	3,304,881
減価償却累計額	△1,984,255	△2,077,167
建物（純額）	1,181,900	1,227,714
工具、器具及び備品	337,505	343,193
減価償却累計額	△312,304	△311,987
工具、器具及び備品（純額）	25,201	31,205
土地	518,173	518,173
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	△1,783	△1,802
その他（純額）	74	55
有形固定資産合計	1,725,349	1,777,149
無形固定資産		
商標権	9,368	7,286
ソフトウエア	7,645	13,981
無形固定資産合計	17,014	21,268
投資その他の資産		
投資有価証券	155,340	173,072
長期貸付金	22,251	36,369
敷金及び保証金	2,077,148	2,023,827
繰延税金資産	147,721	105,288
その他	165,063	149,943
貸倒引当金	△6,212	△6,212
投資その他の資産合計	2,561,314	2,482,289
固定資産合計	4,303,679	4,280,707
資産合計	5,671,129	5,883,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,008	78,642
短期借入金	50,000	80,000
未払法人税等	59,281	89,310
賞与引当金	55,340	65,470
株主優待引当金	17,444	19,167
その他	322,462	304,617
流動負債合計	577,536	637,208
固定負債		
退職給付引当金	100,540	103,339
役員退職慰労引当金	117,301	84,968
その他	80,264	79,764
固定負債合計	298,106	268,072
負債合計	875,643	905,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,063,158
利益剰余金	3,043,434	3,192,667
自己株式	△119,125	△100,466
株主資本合計	4,758,069	4,927,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	16,366
その他の包括利益累計額合計	2,713	16,366
少数株主持分	34,702	35,034
純資産合計	4,795,486	4,978,442
負債純資産合計	5,671,129	5,883,724

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	5,987,694	6,568,564
売上原価	708,359	821,088
売上総利益	5,279,335	5,747,476
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,871,456	1,984,038
賃借料	1,591,594	1,729,888
その他	1,585,213	1,729,003
販売費及び一般管理費合計	5,048,264	5,442,930
営業利益	231,071	304,545
営業外収益		
受取利息	1,963	1,087
受取配当金	1,037	1,069
受取家賃	88,291	72,870
受取補償金	－	22,322
その他	15,834	15,435
営業外収益合計	107,126	112,785
営業外費用		
支払利息	7,731	942
不動産賃貸費用	68,777	37,746
その他	6,829	6,052
営業外費用合計	83,338	44,741
経常利益	254,859	372,590
特別利益		
負ののれん発生益	26,235	－
特別利益合計	26,235	－
特別損失		
固定資産廃棄損	5,282	8,199
減損損失	79,417	14,290
特別損失合計	84,699	22,490
税金等調整前当期純利益	196,394	350,099
法人税、住民税及び事業税	111,601	135,207
法人税等調整額	△4,172	35,476
法人税等合計	107,428	170,683
少数株主損益調整前当期純利益	88,966	179,416
少数株主利益	377	332
当期純利益	88,588	179,084

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	88,966	179,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	13,652
その他の包括利益合計	△563	13,652
包括利益	88,402	193,068
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	88,025	192,736
少数株主に係る包括利益	377	332

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,080
当期変動額合計	－	1,080
当期末残高	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
当期首残高	2,973,180	3,043,434
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	88,588	179,084
当期変動額合計	70,254	149,232
当期末残高	3,043,434	3,192,667
自己株式		
当期首残高	△65,293	△119,125
当期変動額		
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	19,034
当期変動額合計	△53,831	18,658
当期末残高	△119,125	△100,466
株主資本合計		
当期首残高	4,741,646	4,758,069
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	88,588	179,084
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	20,115
当期変動額合計	16,423	168,971
当期末残高	4,758,069	4,927,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,277	2,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	13,652
当期変動額合計	△563	13,652
当期末残高	2,713	16,366
少数株主持分		
当期首残高	34,325	34,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	332
当期変動額合計	377	332
当期末残高	34,702	35,034
純資産合計		
当期首残高	4,779,248	4,795,486
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	88,588	179,084
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	13,984
当期変動額合計	16,237	182,956
当期末残高	4,795,486	4,978,442

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,394	350,099
減価償却費	211,336	202,941
減損損失	79,417	14,290
長期前払費用償却額	27,788	25,428
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,728	2,799
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,172	△32,333
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,360	10,130
株主優待引当金の増減額(△は減少)	160	1,723
受取利息及び受取配当金	△3,000	△2,156
支払利息	7,731	942
固定資産廃棄損	5,282	8,199
負ののれん発生益	△26,235	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,806	1,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,142	5,293
仕入債務の増減額（△は減少）	16,179	5,634
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,708	△902
その他の流動負債の増減額（△は減少）	11,156	△9,513
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△24,309	△500
未払消費税等の増減額（△は減少）	35,827	△14,319
その他	△524	32,100
小計	528,351	601,319
利息及び配当金の受取額	2,829	3,650
利息の支払額	△5,778	△979
法人税等の支払額	△148,840	△114,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,561	489,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,945	△43,954
定期預金の払戻による収入	43,929	43,945
長期貸付けによる支出	△88	△26,486
長期貸付金の回収による収入	18,283	12,832
有形固定資産の取得による支出	△141,659	△271,246
投資有価証券の取得による支出	△101,800	△106,477
投資有価証券の償還による収入	500	101,500
敷金及び保証金の差入による支出	△112,461	△62,324
敷金及び保証金の回収による収入	120,394	105,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,708	－
その他	△29,657	△35,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,213	△282,096

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	30,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	－
自己株式の処分による収入	－	20,115
自己株式の取得による支出	△53,831	△375
配当金の支払額	△18,228	△29,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,059	19,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△591,711	227,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,427	1,024,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,715	1,251,753

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の２社であります。

㈲銀座ルノアール

㈱ビーアンドエム

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　３年～41年

工具、器具及び備品　３年～15年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	797円41銭	１株当たり純資産額	821円92銭
１株当たり当期純利益金額	14円70銭	１株当たり当期純利益金額	29円97銭
		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	29円89銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	88,588	179,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	88,588	179,084
期中平均株式数（株）	6,026,059	5,974,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数(株)	－	16,502
（うち新株予約権）	（－）	(16,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価　412円 平成17年６月29日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権300個） 普通株式　300,000株 行使価格　447円	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,007	1,187,219
売掛金	35,096	36,150
有価証券	26,130	2,015
商品	25,712	24,358
貯蔵品	4,297	2,056
前払費用	135,892	138,470
短期貸付金	－	30,000
繰延税金資産	53,113	58,910
その他	4,514	29,289
流動資産合計	1,295,765	1,508,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,145,628	3,266,419
減価償却累計額	△1,965,716	△2,057,954
建物（純額）	1,179,911	1,208,465
車両運搬具	1,858	1,858
減価償却累計額	△1,783	△1,802
車両運搬具（純額）	74	55
工具、器具及び備品	333,240	336,516
減価償却累計額	△308,098	△307,652
工具、器具及び備品（純額）	25,141	28,864
土地	518,173	518,173
有形固定資産合計	1,723,301	1,755,559
無形固定資産		
商標権	9,368	7,286
ソフトウエア	7,645	13,981
無形固定資産合計	17,014	21,268
投資その他の資産		
投資有価証券	155,340	173,072
関係会社株式	40,363	40,363
出資金	249	249
長期貸付金	13,475	32,585
長期前払費用	50,212	56,494
敷金及び保証金	1,984,841	1,936,379
保険積立金	113,678	91,488
繰延税金資産	147,721	105,288
貸倒引当金	△6,212	△6,212
投資その他の資産合計	2,499,671	2,429,710
固定資産合計	4,239,987	4,206,538
資産合計	5,535,752	5,715,008

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,922	73,133
短期借入金	50,000	80,000
未払金	101,317	63,051
未払費用	125,961	124,868
未払法人税等	57,946	89,000
未払消費税等	38,881	26,229
賞与引当金	54,890	65,150
株主優待引当金	17,444	19,167
その他	45,386	43,327
流動負債合計	557,750	583,928
固定負債		
退職給付引当金	100,540	103,339
役員退職慰労引当金	117,301	84,968
その他	54,314	53,814
固定負債合計	272,156	242,122
負債合計	829,907	826,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	－	1,080
資本剰余金合計	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	548,379	698,097
利益剰余金合計	2,988,496	3,138,215
自己株式	△119,125	△100,466
株主資本合計	4,703,131	4,872,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,713	16,366
評価・換算差額等合計	2,713	16,366
純資産合計	4,705,845	4,888,956
負債純資産合計	5,535,752	5,715,008

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	5,938,823	6,274,185
売上原価		
商品期首たな卸高	21,658	25,712
当期商品仕入高	707,933	752,028
合計	729,591	777,741
商品期末たな卸高	25,712	24,358
商品売上原価	703,878	753,382
売上総利益	5,234,944	5,520,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91,689	110,733
役員報酬	71,327	69,780
役員賞与	25,000	23,500
給料及び手当	1,851,846	1,895,445
従業員賞与	46,523	46,329
賞与引当金繰入額	54,890	65,150
退職給付費用	22,713	17,738
役員退職慰労引当金繰入額	12,640	12,565
株主優待引当金繰入額	14,200	15,600
法定福利費	142,081	144,775
福利厚生費	95,164	99,345
水道光熱費	256,161	284,817
消耗品費	237,784	224,272
租税公課	63,074	67,726
減価償却費	209,308	200,577
修繕費	65,658	76,922
賃借料	1,578,688	1,654,867
その他	167,272	189,396
販売費及び一般管理費合計	5,006,023	5,199,543
営業利益	228,921	321,258
営業外収益		
受取利息	1,616	1,314
受取配当金	1,037	1,069
受取家賃	88,291	72,870
その他	16,804	16,112
営業外収益合計	107,750	91,367
営業外費用		
支払利息	7,731	942
不動産賃貸費用	68,777	37,746
その他	6,785	5,838
営業外費用合計	83,294	44,527
経常利益	253,376	368,098

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産廃棄損	5,282	5,920
減損損失	79,417	14,290
特別損失合計	84,699	20,211
税引前当期純利益	168,677	347,887
法人税、住民税及び事業税	111,000	132,953
法人税等調整額	△4,298	35,363
法人税等合計	106,701	168,316
当期純利益	61,975	179,570

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,080
当期変動額合計	－	1,080
当期末残高	－	1,080
資本剰余金合計		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,080
当期変動額合計	－	1,080
当期末残高	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金		
当期首残高	504,737	548,379
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	61,975	179,570
当期変動額合計	43,641	149,718
当期末残高	548,379	698,097

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	2,944,855	2,988,496
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	61,975	179,570
当期変動額合計	43,641	149,718
当期末残高	2,988,496	3,138,215
自己株式		
当期首残高	△65,293	△119,125
当期変動額		
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	19,034
当期変動額合計	△53,831	18,658
当期末残高	△119,125	△100,466
株主資本合計		
当期首残高	4,713,321	4,703,131
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	61,975	179,570
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	20,115
当期変動額合計	△10,189	169,458
当期末残高	4,703,131	4,872,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,277	2,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	13,652
当期変動額合計	△563	13,652
当期末残高	2,713	16,366
純資産合計		
当期首残高	4,716,598	4,705,845
当期変動額		
剰余金の配当	△18,333	△29,851
当期純利益	61,975	179,570
自己株式の取得	△53,831	△375
自己株式の処分	－	20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	13,652
当期変動額合計	△10,753	183,110
当期末残高	4,705,845	4,888,956

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。